

令和4年度山口県公共事業評価委員会(第6回)審議概要

日時：令和4年10月20日(木) 13:30～
場所：県庁4階 共用4号会議室(対面とWeb会議のハイブリッドにより実施)
出席委員：進士委員長、小谷委員、船崎委員、伊達委員、三輪委員(対面)
有吉委員、浦上委員、関根委員(Web)

議事概要

◇令和3年度 山口県公共事業評価委員会 意見への対応について(再説明)

○農業農村整備事業

<質問内容>

「令和3年度意見報告書への対応」として示した資料中に、山口県の新規就農者100人/年と記載があるが、他県の新規就農者はどうか。」

<対応>

県)

パワーポイントにより説明

委員)

増加傾向ということか。

県)

行政の支援もあり、H19～H30の10年間は増加傾向である。それ以降は横ばいで推移している。

委員)

「雇用」とは何か。

県)

農業法人等への就職になる。

◇令和3年度 山口県公共事業評価委員会 意見への対応について

○下関港長府地区港湾改修事業

<意見内容>

「地域の活性化を図るため、整備された港湾施設について積極的に周知し、幅広く利用の促進に努める必要がある。」

市)

配布資料(パワーポイント)により説明。

委員)

長府バイオマス発電所の建設により、バイオマス燃料船が本事業にて整備した岸壁を利用することだが、やはり航路を削らないといけないのか。

市)

航路の浚渫が完了すれば、大型船の入港が可能となる。長府バイオマス発電所は航路が深くなり大型船が入港できることを前提に岸壁の利用を予定しているため、航路を浚渫する必要があると考える。

◆説明及び審議

①一般県道永田郷室津川柵線 道路改築事業(番号4-1)山口県事業【事後評価】

<事業説明及び審議>

県)

配布資料(パワーポイント)により説明。

委員)

死傷事故数の減少や地域間の交流・連携の促進、地域の活性化を事業効果としているが、このうち、どれがどの程度 B/C の値に含まれているのか。B/C の値は 2 程度であるが、写真を見ると、事業効果は大きく、もっと評価されても良いように思える。

県)

B/C の値については、現状で貨幣価値化が可能な交通事故減少便益、移動時間短縮便益、走行経費減少便益の3つの便益により算出している。そのため、例えば地域の活性化などの程度は、いまのところ B/C の値には含まれていない。

委員)

走行時間の短縮などの効果が、B/C の数値に反映されているということか。

県)

そのとおりである。

委員)

旧道は、いまでも使えるのか。住民の方は旧道、通過交通はバイパスを使うということか。

県)

旧道の沿線住民は市道に移管された旧道を使い、通過交通はバイパスを利用することになる。

②主要県道下関美祢線 交通安全事業(番号 4-2)山口県事業【事後評価】

県)

配布資料(パワーポイント)により説明。

委員)

交通安全事業の効果は、一般的に死傷事故率と年平均死傷事故件数で示すしかないのか。

県)

定量的な指標となると、死傷事故率と年平均死傷事故件数で示している状況である。

委員)

事故のデータが令和元年までとなっているが、以降のデータはないのか。

県)

死傷事故率を出すことができるデータは、令和元年が最新である。

委員)

整備後に発生している0.5件/年の事故について、事故発生場所が分かれば教えていただきたい。

県)

詳細な位置はお示しできないが、内容は自動車同士の追突事故である。

委員)

歩車分離式の信号となっているが、交差点を利用する人たちにとって便利になったのか。

県)

歩行者が横断する際には、どの方向からも自動車の通行が無く、歩行者と自動車の通行が分離されているので、安全な状況となっている。

委員)

経済的な評価が難しいとされているが、事業による周辺の地価の変動を評価に取り入れることはできないのか。

県)

道路事業による間接的な効果として、地価の変動や周辺の開発等が考えられるが、貨幣価値化は難しい状況である。

③主要県道宇部船木線 交通安全事業(番号 4-3)山口県事業【事後評価】

県)

配布資料(パワーポイント)により説明。

委員)

交通安全事業であれば、もっと早く事業を完了させるべきではないか。

県)

本事業は、現道を拡幅する事業であり、隣接する店舗や住宅の移転が必要であったため時間を要した。なお、本格対策に時間がかかる場合には、学校による通学児童への指導などのソフト対策や、道路管理者による即効性のある対策を実施することで対応している。

委員)

横断歩道橋を新設されているが、高齢者目線で考えれば通行が難しいのではないか。また、横断歩道橋以外に地下道も考えられるが、比較検討はされたのか。

県)

横断歩道橋については、主に通学児童の利用を目的として設置している。現地には信号制御の横断歩道も整備し、高齢者が利用可能となっている。

地下道では、通学児童が利用する上で、防犯上の観点での危険が考えられるため、横断歩道橋を採用している。

委員)

事故について、どのような状況で起こっているのかを確認すれば、次の事業の計画を立案する際の参考となるのではないか。

県)

事故の件数だけでなく内容について、警察から情報を入手している。情報を確認し、事故の要因が解消できるかという観点で計画を立てている。

委員)

歩道は歩行者のみ、自転車は車道を走るよう整備されている場所もあるが、ここは分けなかったのか。

県)

歩行者や自転車の通行台数を調査した上で、今回の事業については自転車歩行者道での整備としている。